

**【表紙】**

|            |                                     |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                              |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                  |
| 【提出先】      | 関東財務局長                              |
| 【提出日】      | 平成30年11月9日                          |
| 【四半期会計期間】  | 第20期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日） |
| 【会社名】      | ウェルス・マネジメント株式会社                     |
| 【英訳名】      | Wealth Management, Inc.             |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 兼 社長執行役員 千野 和俊                |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区赤坂一丁目12番32号                    |
| 【電話番号】     | 03 - 6229 - 2129                    |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員経理部長 小松 雅尚                      |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区赤坂一丁目12番32号                    |
| 【電話番号】     | 03 - 6229 - 2129                    |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員経理部長 小松 雅尚                      |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号）    |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                           | 第19期<br>第2四半期<br>連結累計期間     | 第20期<br>第2四半期<br>連結累計期間     | 第19期                        |
|------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                         | 自 平成29年4月1日<br>至 平成29年9月30日 | 自 平成30年4月1日<br>至 平成30年9月30日 | 自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日 |
| 売上高 (千円)                     | 3,506,078                   | 1,022,245                   | 4,601,952                   |
| 経常利益 (千円)                    | 1,303,978                   | 51,488                      | 1,549,387                   |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)    | 1,005,926                   | 21,371                      | 1,192,942                   |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円)           | 1,006,302                   | 26,414                      | 1,193,191                   |
| 純資産額 (千円)                    | 3,554,177                   | 3,984,582                   | 3,740,933                   |
| 総資産額 (千円)                    | 11,862,417                  | 13,828,625                  | 11,863,538                  |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)        | 243.21                      | 5.17                        | 288.43                      |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | -                           | -                           | -                           |
| 自己資本比率 (%)                   | 30.0                        | 26.6                        | 31.5                        |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)        | 1,567,885                   | 288,958                     | 1,629,592                   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)        | 851,614                     | 2,103,290                   | 840,668                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)        | 1,499,635                   | 2,171,604                   | 1,545,352                   |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)    | 1,297,533                   | 1,659,851                   | 1,302,578                   |

| 回次                | 第19期<br>第2四半期<br>連結会計期間     | 第20期<br>第2四半期<br>連結会計期間     |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間              | 自 平成29年7月1日<br>至 平成29年9月30日 | 自 平成30年7月1日<br>至 平成30年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 17.82                       | 4.11                        |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動に関しましては、第2四半期連結累計期間において筆頭株主であるASK HOLDINGS株式会社及び当社の取締役であった廣崎利洋氏が、その保有する当社普通株式の全てを、市場外での相対取引により株式会社KAGITOMI HOLDINGSへの譲渡が行われたことにより、ASK HOLDINGS株式会社は当社のその他の関係会社に該当しないこととなり、株式会社KAGITOMI HOLDINGSは当社のその他の関係会社に該当することとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年9月30日)におけるわが国経済は、海外経済や国内消費の回復などを背景に企業の景況感は改善が続いており、景気は穏やかな回復基調で推移致しました。しかしながら6月に大阪北部を震源とする地震、更には9月に北海道の苫小牧を震源とする大規模な地震及び台風21号による全国各地で観測された豪雨等の数次に亘る自然災害が全国規模で発生し、我が国の交通、物流産業及びインバウンド市場に大きな影響を与えました。

不動産市場におきましては、日本銀行によるマイナス金利政策を背景とする国内の投資意欲の継続、ホテル業界におきましては、新規開業や民泊事業者の増大等により競合環境は激化しており、一部で過熱感が見られているものの、2020年の東京オリンピック・パラリンピックは勿論、将来の観光立国へ向けさらなる訪日外国人数の増加が予想され、宿泊需要は引き続き拡大する見込みです。

このような事業環境の下、当社グループでは中長期的な宿泊需要の取り込み、収益基盤の拡大を目的として、京都市東山区で営業中の2つのホテル会社の買収に関し、当社が外部投資家と共同出資を予定している特別目的会社との間でアセットマネジメント契約を各々締結したこと、また当社100%出資連結子会社の株式会社ホテルWマネジメント(以下「HWM社」)において大阪市北区所在のイビス大阪梅田が2018年11月1日に開業し、運営が始まったこと、京都市東山区で現在建設中のホテルが2019年春頃に開業の見込みであること、併せて当年度業績予想に折り込んでいる収益については、その要因となる不動産証券化商品の組成が第3、第4四半期に向け順調に進捗していること等が来期以降の収益に大きく寄与し、引き続き堅調な業績で推移すると考えております。

前年第2四半期連結累計期間には、信託受益権の譲渡により結果的に売上高3,506,078千円、営業利益1,369,323千円、経常利益1,303,978千円、親会社株主に帰属する四半期純利益1,005,926千円を計上いたしております。信託受益権の譲渡による収入等がなかった当第2四半期連結累計期間における売上高は1,022,245千円(前年同期比70.8%減)、営業利益は96,172千円(前年同期比93.0%減)、経常利益は51,488千円(前年同期比96.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は21,371千円(前年同期比97.9%減)となりました。

セグメントの業績におきましては、不動産金融事業の売上高は450,885千円(前年同期比84.6%減)、営業利益は143,364千円(前年同期比90.0%減)となりましたが、前年同期比大きな乖離につながったのは前年同期に信託受益権の譲渡に伴う売却益等(発生時期が予測しにくい収益)を計上したためであります。また、ホテル運営事業の売上高は825,253千円(前年同期比5.0%減)、営業利益は13,596千円(前年同期比80.6%減)となりましたが、前年同期で大きな減少となったのは主には今年上半期に発生した自然災害に起因したものであります。

なお、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

当社グループの収益構造は、

1)不動産管理等により発生するアセットマネジメント収益、不動産賃貸料収益、SPCへの匿名組合出資持分からの配当収益及びホテル運営事業収益等からなる「定期的な収益」、

2)不動産売買等の助言で発生するアドバイザーフィー収益及びSPCへの匿名組合出資持分の売却益等の「発生時期が予測しにくい収益」、

とから構成されておりますが、このうち「定期的な収益」をもとにセグメントの業績を比較致しますと、不動産金融事業の売上高は368,078千円(前年同期比13.3%減)、営業利益は60,557千円(前年同期比32.3%減)であります。なお、ホテル運営事業の売上高及び営業利益につきましては、すべて「定期的な収益」から構成されております。

#### (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態については、総資産13,828,625千円、負債9,844,043千円、純資産3,984,582千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、1,965,087千円増加となりました。これは主に、土地の増加によるものであり、当社100%出資連結子会社の合同会社二条が京都市中京区にホテル開発用地を取得したためであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ、1,721,438千円増加となりました。これは主に、ホテル開発用地の取得のために合同会社二条が金融機関から借入れた短期借入金の増加によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、243,649千円増加となりました。これは主に、当社連結子会社の合同会社メトロの増資300,000千円および配当金として82,711千円を支払ったこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より357,272千円増加し、1,659,851千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、288,958千円（前年同四半期は1,567,885千円の資金の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益51,488千円、売上債権の減少52,579千円、未収消費税等の減少75,672千円、その他の資産の減少94,011千円及び法人税等の還付額144,506千円等による増加要因と、その他の負債の減少165,519千円による減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、2,103,290千円（前年同四半期は851,614千円の資金の増加）となりました。これは主に合同会社二条による京都市中京区のホテル開発用地購入等に係る支出1,601,369千円があったこと及び京都市東山区で営業中のホテルに係る外部投資家との共同出資を予定している特別目的会社に対する501,000千円の短期貸付金等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、2,171,604千円（前年同四半期は1,499,635千円の減少）となりました。これは主に、短期借入金2,000,000千円を金融機関から借入れたこと、当社連結子会社の合同会社メトロの増資300,000千円、および配当金として82,711千円を支払ったこと等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、従業員数は67名となっております。なお、従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、従業員数は10名となっております。なお、従業員数は就業人員数（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は下記のとおりです。

| 相手方の名称            | 契約の名称       | 契約内容   | 契約期間    |
|-------------------|-------------|--|---------|
| 株式会社キーストーン・パートナーズ | プロジェクト基本合意書 | 当社が展開するプロジェクトに対して、株式会社キーストーン・パートナーズが業務執行組合員である日本リバイバルスポンサーファンド参考投資事業有限責任組合を通じて総額100億円を投資上限とし、資金需要に応じて当社の共同投資家として優先的に投資を検討し実行する契約 | 期限の定め無し |

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 16,000,000  |
| 計    | 16,000,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間<br>末現在発行数(株)<br>(平成30年9月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成30年11月9日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                   |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 4,136,100                              | 4,136,100                   | 東京証券取引所<br>(市場第二部)                 | 単元株式数は100株で<br>あります。 |
| 計    | 4,136,100                              | 4,136,100                   | -                                  | -                    |

(注) 発行済株式の内10,000株は、現物出資(有価証券(10,000株)5百万円)によるものであります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成30年7月1日～<br>平成30年9月30日 | -                     | 4,136,100        | -              | 880,010       | -                | 311,943         |

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

| 氏名又は名称                | 住所                | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の<br>総数に対する所有<br>株式数の割合<br>(%) |
|-----------------------|-------------------|--------------|---|
| 株式会社KAGITOMI HOLDINGS | 東京都港区虎ノ門1丁目1番28号  | 1,364,800    | 33.00   |
| 赤坂社中有限責任事業組合          | 東京都港区赤坂1丁目12番32号  | 839,100      | 20.29   |
| 千野 和俊                 | 兵庫県宝塚市            | 333,400      | 8.06  |
| 麻布社中有限責任事業組合          | 東京都港区赤坂1丁目12番32号  | 153,300      | 3.71  |
| 目時 伴雄                 | 埼玉県さいたま市北区        | 123,900      | 2.99  |
| 山崎 和也                 | 青森県弘前市            | 102,900      | 2.49  |
| 楽天証券株式会社              | 東京都世田谷区玉川1丁目14番1号 | 60,800       | 1.47  |
| GMOクリック証券株式会社         | 東京都渋谷区桜丘町20番1号    | 58,000       | 1.40  |
| 株式会社SBI証券             | 港区六本木1丁目6番1号      | 43,400       | 1.04  |
| 奥山 泰                  | 東京都世田谷区           | 35,200       | 0.85  |
| 計                     | -                 | 3,114,800    | 75.32   |

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であったASK HOLDINGS株式会社は、当第2四半期末現在では、主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社KAGITOMI HOLDINGSは、当第2四半期末現在では、主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)         | 議決権の数(個) | 内容                        |
|----------------|----------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式         | -              | -        | -                         |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -              | -        | -                         |
| 議決権制限株式(その他)   | -              | -        | -                         |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 100       | -        | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 4,135,200 | 41,352   | -                         |
| 単元未満株式         | 普通株式 800       | -        | -                         |
| 発行済株式総数        | 4,136,100      | -        | -                         |
| 総株主の議決権        | -              | 41,352   | -                         |

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。



【自己株式等】

平成30年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称          | 所有者の住所               | 自己名義所有<br>株式数(株) | 他人名義所有<br>株式数(株) | 所有株式数の<br>合計(株) | 発行済株式総<br>数に対する所<br>有株式数の割<br>合(%) |
|---------------------|----------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| ウェルス・マネジメン<br>ト株式会社 | 東京都港区赤坂一丁目<br>12番32号 | 100              |                  | 100             | 0.00                               |
| 計                   |                      | 100              |                  | 100             | 0.00                               |

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

| 役名  | 職名 | 氏名    | 生年月日       | 略歴  | 任期  | 所有株式数<br>(株) | 就任<br>年月日      |
|-----|----|-------|------------|---|-----|--------------|----------------|
| 取締役 | -  | 日野 正晴 | 昭和11年1月9日  | 昭和36年4月 大阪地方検察庁 検事<br>昭和55年4月 東京地方検察庁総務部 副部長<br>昭和61年9月 法務大臣官房 審議官<br>昭和63年4月 最高検察庁 検事<br>平成5年7月 最高検察庁 公安部長<br>平成8年6月 仙台高等検察庁 検事長<br>平成9年2月 名古屋高等検察庁 検事長<br>平成10年6月 金融監督庁 長官<br>平成12年6月 金融庁 長官<br>平成13年2月 弁護士登録(第一東京弁護士会)<br>平成14年5月 財団法人国際民商事法センター<br>理事(平成25年6月以降 同評議員)<br>平成14年9月 NPO法人投資と学習を普及・推進する<br>会 理事長<br>平成15年4月 株式会社産業再生機構 常勤監査役<br>平成15年4月 駿河台大学 教授<br>平成16年4月 駿河台大学法科大学院 院長<br>平成16年4月 日本証券業協会 公益理事<br>平成16年6月 会計検査院 懇話会委員<br>平成17年1月 内閣府独占禁止法基本問題懇談会<br>委員<br>平成18年1月 学校法人駿河台大学 理事<br>平成18年6月 株式会社ジャスダック証券取引所<br>社外監査役<br>平成18年9月 株式会社かんば生命保険 社外取締<br>役・監査委員長<br>平成20年3月 独立行政法人国民生活センター 特<br>別顧問<br>平成20年7月 株式会社フジタ 社外取締役<br>平成21年5月 国立大学法人東北大学 理事<br>平成21年6月 財団法人アジア刑政財団 理事長<br>(現任)<br>平成30年9月 当社取締役(現任) | (注) | -            | 平成30年<br>9月28日 |
| 取締役 | -  | 西江 章  | 昭和25年8月18日 | 昭和49年4月 大蔵省(現財務省)入省<br>昭和54年7月 関東甲信越国税局下館税務署長<br>平成13年7月 関東信越国税局長<br>平成16年7月 東京国税局長<br>平成17年7月 国税庁税務大学校長<br>平成18年8月 独立行政法人通関情報処理センター<br>理事<br>平成20年4月 横浜市立大学国際マネジメント研究<br>科・特別契約教授<br>平成20年7月 弁護士登録(第一東京弁護士会)<br>平成22年3月 オリックス信託銀行株式会社(現オ<br>リックス銀行)社外監査役<br>平成22年6月 株式会社二葉 社外監査役(現任)<br>平成22年6月 三栄源エフ・エフ・アイ株式会社<br>社外監査役(現任)<br>平成28年6月 株式会社栃木銀行 社外監査役(現<br>任)<br>平成28年7月 エイボン・プロダクツ株式会社 社<br>外取締役(監査等委員)<br>平成30年9月 当社取締役(現任)   | (注) | -            | 平成30年<br>9月28日 |

(注) 平成30年9月28日開催の臨時株主総会の終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時まで  
 あります。

( 2 ) 退任役員

| 役名  | 職名   | 氏名    | 退任年月日      |
|-----|------|-------|------------|
| 取締役 | 執行役員 | 尾 島 司 | 平成30年9月28日 |

( 3 ) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 11名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|                   | 前連結会計年度<br>(平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成30年9月30日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>       |                         |                              |
| <b>流動資産</b>       |                         |                              |
| 現金及び預金            | 1,468,436               | 1,826,876                    |
| 売掛金               | 164,088                 | 111,509                      |
| 未収還付法人税等          | 237,820                 | 24,536                       |
| その他               | 374,993                 | 747,024                      |
| <b>流動資産合計</b>     | <b>2,245,338</b>        | <b>2,709,946</b>             |
| <b>固定資産</b>       |                         |                              |
| <b>有形固定資産</b>     |                         |                              |
| 建物                | 1,672,893               | 1,697,343                    |
| 減価償却累計額           | 144,526                 | 181,674                      |
| 建物(純額)            | 1,528,367               | 1,515,669                    |
| 工具、器具及び備品         | 72,233                  | 83,915                       |
| 減価償却累計額           | 29,663                  | 34,475                       |
| 工具、器具及び備品(純額)     | 42,570                  | 49,440                       |
| 建設仮勘定             | -                       | 19,680                       |
| 土地                | 6,672,068               | 8,234,383                    |
| <b>有形固定資産合計</b>   | <b>8,243,006</b>        | <b>9,819,173</b>             |
| <b>無形固定資産</b>     |                         |                              |
| のれん               | 206,628                 | 186,949                      |
| その他               | 6,154                   | 5,201                        |
| <b>無形固定資産合計</b>   | <b>212,783</b>          | <b>192,151</b>               |
| <b>投資その他の資産</b>   |                         |                              |
| 投資有価証券            | 1,022,864               | 1,026,721                    |
| 繰延税金資産            | 43,277                  | 21,877                       |
| その他               | 96,267                  | 58,755                       |
| <b>投資その他の資産合計</b> | <b>1,162,410</b>        | <b>1,107,354</b>             |
| <b>固定資産合計</b>     | <b>9,618,199</b>        | <b>11,118,679</b>            |
| <b>資産合計</b>       | <b>11,863,538</b>       | <b>13,828,625</b>            |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成30年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 買掛金           | 5,048                   | 1,749                        |
| 短期借入金         | -                       | 2,000,000                    |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 86,664                  | 86,664                       |
| 未払法人税等        | 90,310                  | 8,710                        |
| 賞与引当金         | 14,826                  | 13,598                       |
| その他           | 516,027                 | 400,575                      |
| 流動負債合計        | 712,877                 | 2,511,298                    |
| 固定負債          |                         |                              |
| 長期借入金         | 7,327,088               | 7,283,756                    |
| その他           | 82,639                  | 48,988                       |
| 固定負債合計        | 7,409,727               | 7,332,744                    |
| 負債合計          | 8,122,604               | 9,844,043                    |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 880,010                 | 880,010                      |
| 資本剰余金         | 311,943                 | 311,943                      |
| 利益剰余金         | 2,550,026               | 2,488,678                    |
| 自己株式          | 265                     | 311                          |
| 株主資本合計        | 3,741,715               | 3,680,320                    |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 977                     | -                            |
| 為替換算調整勘定      | 195                     | 195                          |
| その他の包括利益累計額合計 | 781                     | 195                          |
| 非支配株主持分       | -                       | 304,066                      |
| 純資産合計         | 3,740,933               | 3,984,582                    |
| 負債純資産合計       | 11,863,538              | 13,828,625                   |

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                  | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成30年4月1日<br>至平成30年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高              | 3,506,078                                   | 1,022,245                                   |
| 売上原価             | 614,711                                     | 588,035                                     |
| 売上総利益            | 2,891,367                                   | 434,209                                     |
| 販売費及び一般管理費       | 1,522,043                                   | 1,338,037                                   |
| 営業利益             | 1,369,323                                   | 96,172                                      |
| 営業外収益            |   |   |
| 受取利息             | 195   | 933   |
| 持分法による投資利益       | 3,187                                       | 3,855                                       |
| 還付消費税等           | 2,456                                       | -   |
| その他              | 2,198                                       | 717   |
| 営業外収益合計          | 8,037                                       | 5,506                                       |
| 営業外費用            |   |   |
| 支払利息             | 47,639                                      | 37,202                                      |
| 支払手数料            | 25,641                                      | 10,500                                      |
| その他              | 101   | 2,487                                       |
| 営業外費用合計          | 73,382                                      | 50,190                                      |
| 経常利益             | 1,303,978                                   | 51,488                                      |
| 特別損失             |   |   |
| 固定資産除却損          | 995   | -   |
| 特別損失合計           | 995   | -   |
| 税金等調整前四半期純利益     | 1,302,983                                   | 51,488                                      |
| 法人税、住民税及び事業税     | 251,708                                     | 5,168                                       |
| 法人税等調整額          | 45,223                                      | 20,882                                      |
| 法人税等合計           | 296,931                                     | 26,051                                      |
| 四半期純利益           | 1,006,051                                   | 25,437                                      |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 124   | 4,066                                       |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,005,926                                   | 21,371                                      |

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成30年4月1日<br>至平成30年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益          | 1,006,051                                   | 25,437                                      |
| その他の包括利益        |   |   |
| その他有価証券評価差額金    | 250   | 977   |
| その他の包括利益合計      | 250   | 977   |
| 四半期包括利益         | 1,006,302                                   | 26,414                                      |
| (内訳)            |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,006,177                                   | 22,348                                      |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 124   | 4,066                                       |



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成30年4月1日<br>至平成30年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前四半期純利益            | 1,302,983                                   | 51,488                                      |
| 減価償却費                   | 42,692                                      | 43,729                                      |
| のれん償却額                  | 19,678                                      | 19,678                                      |
| 賞与引当金の増減額(は減少)          | 4,706                                       | 1,227                                       |
| 株式報酬引当金の増減額(は減少)        | 98,149                                      | -   |
| 受取利息                    | 195   | 933   |
| 支払利息                    | 47,639                                      | 37,202                                      |
| 持分法による投資損益(は益)          | 3,187                                       | 3,855                                       |
| 固定資産除却損                 | 995   | -   |
| 信託預金の増減額(は増加)           | 748   | 1,166                                       |
| 売上債権の増減額(は増加)           | 4,760                                       | 52,579                                      |
| たな卸資産の増減額(は増加)          | 231   | 16  |
| 未収消費税等の増減額(は増加)         | 46,850                                      | 75,672                                      |
| その他の資産の増減額(は増加)         | 63,795                                      | 94,011                                      |
| 仕入債務の増減額(は減少)           | 1,032                                       | 3,298                                       |
| その他の負債の増減額(は減少)         | 53,038                                      | 165,519                                     |
| その他                     | 30,923                                      | 17,285                                      |
| 小計                      | 1,587,765                                   | 181,092                                     |
| 利息及び配当金の受取額             | 140   | 128   |
| 利息の支払額                  | 48,454                                      | 36,769                                      |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払)      | 28,433                                      | 144,506                                     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 1,567,885                                   | 288,958                                     |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出          | 25,358                                      | 1,601,369                                   |
| 投資有価証券の清算による収入          | 881,539                                     | -   |
| 貸付けによる支出                | -   | 501,000                                     |
| その他                     | 4,567                                       | 920   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 851,614                                     | 2,103,290                                   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 短期借入れによる収入              | -   | 2,000,000                                   |
| 短期借入金の返済による支出           | 1,446,000                                   | -   |
| 長期借入れによる収入              | 35,000                                      | -   |
| 長期借入金の返済による支出           | 40,416                                      | 43,332                                      |
| 非支配株主からの払込みによる収入        | -   | 300,000                                     |
| 非支配株主への払戻による支出          | 5,000                                       | -   |
| 配当金の支払額                 | 41,302                                      | 82,711                                      |
| その他                     | 1,917                                       | 2,352                                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 1,499,635                                   | 2,171,604                                   |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)      | 919,863                                     | 357,272                                     |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 377,670                                     | 1,302,578                                   |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | 1,297,533                                   | 1,659,851                                   |

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

( 「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用 )

「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」( 企業会計基準第28号 平成30年 2月16日 )等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

( 四半期連結損益計算書関係 )

1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは以下のとおりであります。

|            | 前第2四半期連結累計期間<br>( 自 平成29年 4月 1日<br>至 平成29年 9月30日 ) | 当第2四半期連結累計期間<br>( 自 平成30年 4月 1日<br>至 平成30年 9月30日 ) |
|------------|--|--|
| 役員報酬       | 71,700千円   | 92,700千円   |
| 給与諸手当・賞与   | 56,947千円   | 78,861千円   |
| 賞与引当金繰入額   | 14,084千円   | 10,056千円   |
| 株主報酬引当金繰入額 | 98,149千円   | - 千円   |
| 地代家賃       | 21,822千円   | 22,170千円   |
| 支払手数料      | 1,117,719千円  | 5,606千円  |
| 支払報酬       | 36,745千円   | 29,995千円   |

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

|           | 前第2四半期連結累計期間<br>( 自 平成29年 4月 1日<br>至 平成29年 9月30日 ) | 当第2四半期連結累計期間<br>( 自 平成30年 4月 1日<br>至 平成30年 9月30日 ) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金    | 1,462,317千円  | 1,826,876千円  |
| 信託預金      | 164,783千円  | 167,024千円  |
| 現金及び現金同等物 | 1,297,533千円  | 1,659,851千円  |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 41,360         | 10                  | 平成29年3月31日 | 平成29年6月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成30年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 82,719         | 20                  | 平成30年3月31日 | 平成30年6月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)  
 (セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

|                       | 報告セグメント     |             |           | 合計        | 調整額<br>(注)1 | 四半期連<br>結損益計<br>算書計上<br>額<br>(注)2 |
|-----------------------|-------------|-------------|-----------|-----------|-------------|-----------------------------------|
|                       | 不動産金<br>融事業 | ホテル運<br>営事業 | 計         |           |             |                                   |
| 売上高                   |             |             |           |           |             |                                   |
| 外部顧客への売上高             | 2,637,404   | 868,674     | 3,506,078 | 3,506,078 | -           | 3,506,078                         |
| セグメント間の内部売上高又<br>は振替高 | 287,915     | -           | 287,915   | 287,915   | 287,915     | -                                 |
| 計                     | 2,925,319   | 868,674     | 3,793,994 | 3,793,994 | 287,915     | 3,506,078                         |
| セグメント利益               | 1,440,187   | 70,105      | 1,510,293 | 1,510,293 | 140,969     | 1,369,323                         |

(注)1. セグメント利益の調整額 140,969千円には、各報告セグメントに配分されないのれん償却費  
 19,678千円、全社収益及び全社費用の純額 129,450千円、セグメント間取引消去8,160千円が含  
 まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「不動産金融事業」セグメントにおいて、匿名組合ファルコンへの出資額の払戻を受けた結果、前連結会  
 計年度末に比ベ当第2四半期連結会計期間末の同報告セグメントの資産の金額は670,331千円減少してお  
 ります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

|                       | 報告セグメント     |             |           | 合計        | 調整額<br>(注)1 | 四半期連<br>結損益計<br>算書計上<br>額<br>(注)2 |
|-----------------------|-------------|-------------|-----------|-----------|-------------|-----------------------------------|
|                       | 不動産金<br>融事業 | ホテル運<br>営事業 | 計         |           |             |                                   |
| 売上高                   |             |             |           |           |             |                                   |
| 外部顧客への売上高             | 196,991     | 825,253     | 1,022,245 | 1,022,245 | -           | 1,022,245                         |
| セグメント間の内部売上高又<br>は振替高 | 253,893     | -           | 253,893   | 253,893   | 253,893     | -                                 |
| 計                     | 450,885     | 825,253     | 1,276,138 | 1,276,138 | 253,893     | 1,022,245                         |
| セグメント利益               | 143,364     | 13,596      | 156,960   | 156,960   | 60,788      | 96,172                            |

(注)1. セグメント利益の調整額 60,788千円には、各報告セグメントに配分されないのれん償却費  
 19,678千円、全社収益及び全社費用の純額 49,269千円、セグメント間取引消去8,160千円が含  
 まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「不動産金融事業」セグメントにおいて、合同会社二条がホテル開発用地を取得した等による結果、前連  
 結会計年度末に比べ当第2四半期連結会計期間末の同報告セグメントの資産の金額は1,868,015千円増加  
 しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額は、発生していないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

投資有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                            | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 平成30年4月1日<br>至 平成30年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額                 | 243円21銭                                       | 5円17銭   |
| (算定上の基礎)                      |   |   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)        | 1,005,926                                     | 21,371  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)              | -   | -   |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 1,005,926                                     | 21,371  |
| 普通株式の期中平均株式数(株)               | 4,136,037                                     | 4,135,934                                     |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な出資について)

当社は、平成30年10月25日に開催された取締役会において、株式会社キーストーン・パートナーズが管理・運用を行うファンドとの共同投資により、ホテルリョウゼんの運営会社の全株式及び運営権を取得し、運営及び将来の再開発等も含めた対象ホテルの有効活用を行うことを目的として、特別目的会社に出資することを決議いたしました。

出資の内容は以下のとおりであります。

1. 重要な出資の内容

出資先            合同会社リョウゼン  
 払込日           平成30年10月26日  
 払込額           500,000千円  
 払込後の持分比率 22.7%

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

ウェルス・マネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宝金 正典 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 直也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウェルス・マネジメント株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウェルス・マネジメント株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成30年10月25日に開催された取締役会において、株式会社キーストン・パートナーズが管理・運用を行うファンドとの共同投資により、ホテルリョウゼんの全株式及び運営権を取得し、運営及び将来の再開発等も含めた対象ホテルの有効活用を行うことを目的として、特別目的会社に出資することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。